



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 26日

## 上 場 会 社 名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証第1部

コード番号 1861

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 鳥飼 一俊

問合せ先責任者 役職名 管理本部主計部長 氏名 吉川 司 TEL (03) 3235 - 8606

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	104,959	△ 18.3	2,539	23.9	1,955	-
15年 9月中間期	128,408	△ 41.6	2,049	30.1	△ 91	-
16年 3月期	275,760		7,248		3,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,006	△ 99.3	15.09	
15年 9月中間期	282,995	-	2,120.73	
16年 3月期	283,732		2,128.46	

(注)①期中平均株式数 普通株式 16年 9月中間期 132,960,190株 15年 9月中間期 133,442,907株 16年 3月期 133,304,297株  
優先株式 16年 9月中間期 60,000,000株 15年 9月中間期 1株 16年 3月期 60,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	220,617	22,083	10.0	△ 59.57
15年 9月中間期	425,184	29,374	6.9	△ 4.69
16年 3月期	259,963	20,318	7.8	△ 72.75

(注)①期末発行済株式数 普通株式 16年 9月中間期 132,880,377株 15年 9月中間期 133,334,247株 16年 3月期 133,078,496株  
優先株式 16年 9月中間期 60,000,000株 15年 9月中間期 1株 16年 3月期 60,000,000株

②期末自己株式数 普通株式 16年 9月中間期 766,127株 15年 9月中間期 312,257株 16年 3月期 568,008株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	245,000	5,500	4,500	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 87銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6ページを参照して下さい。

○「1. 平成16年 9月中間期の業績」指標算式

・1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

・1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○「2. 平成17年 3月期の業績予想」指標算式

・1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

## 中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日		前中間会計期間末 平成15年 9月30日		比 較 増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	171,463	77.7	261,278	61.5	89,814	209,567	80.6
現金預金	47,623		77,784		30,160	58,669	
受取手形	8,615		9,594		979	10,351	
完成工事未収入金	71,199		96,536		25,336	96,149	
販売用不動産	-		7,308		7,308	-	
未成工事支出金	18,021		18,748		727	11,174	
不動産事業支出金	-		18,587		18,587	-	
未収入金	18,262		22,508		4,246	25,496	
その他流動資産	8,811		11,566		2,755	9,081	
貸倒引当金	1,071		1,358		287	1,357	
固定資産	49,153	22.3	163,906	38.5	114,752	50,396	19.4
有形固定資産	10,668		33,316		22,647	10,824	
建物・構築物	2,260		19,577		17,317	2,359	
機械・運搬具	368		774		405	411	
工具器具・備品	342		499		156	357	
土地	7,693		12,462		4,768	7,693	
建設仮勘定	3		3		-	3	
無形固定資産	885		1,371		485	1,008	
投資その他の資産	37,599		129,218		91,619	38,563	
投資有価証券	11,546		11,646		99	11,884	
関係会社株式	4,751		31,360		26,608	4,103	
長期貸付金	1,549		1,905		355	1,871	
長期営業外未収入金	2,073		210,362		208,288	1,864	
破産債権、更生債権等	1,573		137,606		136,032	1,544	
その他投資等	19,293		22,138		2,845	19,536	
貸倒引当金	3,189		285,800		282,611	2,243	
資産合計	220,617	100	425,184	100	204,566	259,963	100

## 中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日		前中間会計期間末 平成15年9月30日		比 較 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	121,053	54.9	175,413	41.3	54,359	161,862	62.3
支 払 手 形	23,213		27,742		4,529	26,652	
工 事 未 払 金	49,587		67,586		17,999	71,919	
短 期 借 入 金	6,299		34,414		28,114	13,985	
未 払 法 人 税 等	191		116		74	131	
未 成 工 事 受 入 金	16,617		15,369		1,248	16,634	
預 り 金	16,763		19,455		2,691	18,304	
完成工事補償引当金	500		612		111	745	
その他流動負債	7,880		10,117		2,236	13,489	
固定負債	77,479	35.1	220,395	51.8	142,916	77,782	29.9
長期借入金	67,155		193,943		126,788	67,199	
退職給付引当金	9,890		10,509		618	10,075	
退職給付損失引当金	-		4,153		4,153	-	
開発事業整理損失引当金	-		3,483		3,483	-	
その他固定負債	433		8,305		7,872	507	
負債合計	198,533	90.0	395,809	93.1	197,276	239,645	92.2
（資本の部）							
資本金	13,341	6.0	3,341	0.8	10,000	13,341	5.1
新株式払込金	-	-	30,000	7.0	30,000	-	-
資本剰余金	9,926	4.5	-	-	9,926	9,926	3.8
資本準備金	9,926		-		9,926	9,926	
利益剰余金	2,434	1.1	5,178	1.2	2,743	4,441	1.7
中間(当期)未処分利益	2,434		5,178		2,743	4,441	
その他有価証券評価差額金	1,371	0.6	1,244	0.3	126	1,561	0.6
自己株式	120	0.1	32	0.0	87	68	0.0
資本合計	22,083	10.0	29,374	6.9	7,290	20,318	7.8
負債資本合計	220,617	100	425,184	100	204,566	259,963	100

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		比 較 増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	104,959	100	128,408	100	23,449	18.3	275,760	100
完 成 工 事 高	104,959	( 100 )	124,708	( 100 )	19,749		269,485	( 100 )
不 動 産 事 業 売 上 高	-	( - )	3,699	( 100 )	3,699		6,274	( 100 )
売 上 原 価	95,758	91.2	119,215	92.8	23,457	19.7	253,747	92.0
完 成 工 事 原 価	95,758	( 91.2 )	116,074	( 93.1 )	20,315		248,288	( 92.1 )
不 動 産 事 業 売 上 原 価	-	( - )	3,141	( 84.9 )	3,141		5,458	( 87.0 )
売 上 総 利 益	9,201	8.8	9,193	7.2	8	0.1	22,012	8.0
完 成 工 事 総 利 益	9,201	( 8.8 )	8,634	( 6.9 )	566		21,197	( 7.9 )
不 動 産 事 業 総 利 益	-	( - )	558	( 15.1 )	558		815	( 13.0 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,661	6.4	7,143	5.6	482	6.8	14,764	5.4
営 業 利 益	2,539	2.4	2,049	1.6	490	23.9	7,248	2.6
営 業 外 収 益	810	0.8	1,191	0.9	381	32.0	1,756	0.7
受 取 利 息	113		336		222		456	
そ の 他 営 業 外 収 益	696		855		158		1,299	
営 業 外 費 用	1,394	1.3	3,331	2.6	1,937	58.1	5,769	2.1
支 払 利 息	1,026		2,567		1,540		3,649	
そ の 他 営 業 外 費 用	368		764		396		2,120	
経 常 利 益	1,955	1.9	91	0.1	2,046	-	3,235	1.2
特 別 利 益	2,048	1.9	276,326	215.2	274,278	-	278,417	101.0
特 別 損 失	1,881	1.8	5,605	4.4	3,723	66.4	10,174	3.7
税引前中間(当期)純利益	2,122	2.0	270,630	210.7	268,507	99.2	271,478	98.5
法人税、住民税及び事業税	155	0.1	144	0.1	10	7.6	324	0.1
法人税等調整額	39	0.0	12,509	9.8	12,470	-	12,578	4.5
中間(当期)純利益	2,006	1.9	282,995	220.4	280,988	99.3	283,732	102.9
前期繰越利益	4,441		318,244		313,802	-	318,244	
資本減少による欠損填補額	-		30,070		30,070	100.0	30,070	
中間(当期)未処分利益	2,434		5,178		2,743	-	4,441	

## 〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 未成工事支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
- (3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は79,320百万円である。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,641百万円	23,682百万円	14,653百万円
2. 担保に供している資産			
土地	17,666百万円	38,527百万円	18,013百万円
他			
3. 保証債務額	4,983百万円	6,199百万円	5,161百万円
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示			
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の未収入金に含めて表示している。			

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の主なもの			
前期損益修正益	1,976百万円	5,409百万円	7,026百万円
債務免除益	-百万円	268,400百万円	268,400百万円
2. 特別損失の主なもの			
前期損益修正損	594百万円	214百万円	3,913百万円
貸倒引当金繰入額	630百万円	2,212百万円	2,417百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	152百万円	625百万円	837百万円
無形固定資産	234百万円	253百万円	503百万円

## 〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	1,488	1,710	222	1,488	1,706	217	1,488	1,710	222

## 受注・売上・次期繰越高

(単位：百万円)

種 別			当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減		前事業年度		
			自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		金 額 増 減 率		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率	金 額	構成比	
受 注 高	建 設	土	官庁	26,282		28,223		1,940	6.9	82,969	
			民間	10,026	32.6	13,692	38.3	3,665	26.8	19,454	44.4
		木	計	36,309	( 0.8)	41,915	( 13.7)	5,605	13.4	102,424	( 11.3)
	事 業	建	官庁	8,921		12,527		3,606	28.8	20,484	
			民間	66,135	67.4	52,013	59.0	14,121	27.1	104,811	54.3
		築	計	75,056	( 0.8)	64,541	( 5.1)	10,515	16.3	125,296	( 3.0)
	業	合	官庁	35,204		40,751		5,546	13.6	103,454	
			民間	76,161		65,705		10,455	15.9	124,266	
		計	計	111,366	100.0	106,457	97.3	4,909	4.6	227,720	98.7
	高	計	( 1,746)	( 1.6)	( 20,585)	( 18.8)	( 18,838)	( 91.5)	( 33,002)	( 14.3)	
	不動産事業		-	-	2,970	2.7	2,970	100.0	3,063	1.3	
	合 計		111,366	100.0	109,427	100.0	1,938	1.8	230,784	100.0	
売 上 高	建 設	土	官庁	33,648		40,393		6,744	16.7	80,248	
			民間	10,846	42.4	9,554	38.9	1,291	13.5	27,596	39.1
		木	計	44,495	( 8.0)	49,948	( 5.6)	5,452	10.9	107,845	( 4.6)
	事 業	建	官庁	7,693		9,166		1,472	16.1	18,458	
			民間	52,770	57.6	65,593	58.2	12,823	19.6	143,182	58.6
		築	計	60,464	( 4.5)	74,760	( 8.1)	14,296	19.1	161,640	( 6.9)
	業	合	官庁	41,342		49,560		8,217	16.6	98,706	
			民間	63,617		75,148		11,531	15.3	170,779	
		計	計	104,959	100.0	124,708	97.1	19,749	15.8	269,485	97.7
	高	計	( 13,109)	( 12.5)	( 17,545)	( 13.7)	( 4,435)	( 25.3)	( 31,702)	( 11.5)	
	不動産事業		-	-	3,699	2.9	3,699	100.0	6,274	2.3	
	合 計		104,959	100.0	128,408	100.0	23,449	18.3	275,760	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設	土	官庁	110,418		106,797		3,621	3.4	117,040	
			民間	32,971	48.1	41,975	46.0	9,003	21.5	33,920	52.1
		木	計	143,390	( 11.3)	148,773	( 11.0)	5,382	3.6	150,960	( 14.0)
	事 業	建	官庁	21,913		21,327		585	2.7	20,508	
			民間	132,619	51.9	146,466	51.8	13,847	9.5	118,496	47.9
		築	計	154,532	( 1.8)	167,794	( 5.6)	13,261	7.9	139,005	( 2.9)
	業	合	官庁	132,332		128,124		4,207	3.3	137,549	
			民間	165,591		188,442		22,851	12.1	152,416	
		計	計	297,923	100.0	316,567	97.8	18,643	5.9	289,965	100.0
	高	計	( 39,139)	( 13.1)	( 53,779)	( 16.6)	( 14,640)	( 27.2)	( 48,952)	( 16.9)	
	不動産事業		-	-	6,998	2.2	6,998	100.0	-	-	
	合 計		297,923	100.0	323,565	100.0	25,641	7.9	289,965	100.0	

(注) 海外工事の次期繰越高は決算期末レートで修正しており、この影響額は、当中間会計期間 1,550百万円増、前中間会計期間 3,427百万円減、前事業年度 6,514百万円減である。